

平成 25 年 6 月 17 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: やまとの木のいえ

グループの名称: やまと優良住宅を創る会【奈良ブランド推進グループ】

平成24年度
採択グループ番号: 02-0131-0084

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 中平 義晴 代表者印

代表者所属先: 株式会社 ヤマト

代表者構成員番号: III-11

代表者住所: 奈良県磯城郡田原本町大字千代371番地の1

電話番号: 0744345656

(グループ事務局)

事務局事業者名: 株式会社 丸産業

事務局構成員番号: III-6

事務局担当者名: 細工屋 忠佳 印

事務局郵便番号: 634-0831

事務局住所: 奈良県橿原市曾我町32-2

事務局電話番号: 0744251910

事務局FAX: 0744246815

事務局担当者E-mail: saikuya@marusangyou.co.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	やまとの木のいえ			
2. グループの名称(必須)	やまと優良住宅を創る会【奈良ブランド推進グループ】			
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	奈良県・大阪府・兵庫県・京都府・和歌山県・滋賀県			
4. 結成年月(必須)	平成24年4月			
5. グループ代表者名(必須)	中平 義晴			
6. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 ヤマト			
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-11			
8. グループ代表者所在地(必須)	奈良県磯城郡田原本町大字千代371番地の1			
9. グループ代表者電話番号(必須)	0744345656			
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 丸産業			
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-6			
12. グループ事務局担当者名(必須)	細工屋 忠佳			
13. グループ事務局郵便番号(必須)	634-0831			
14. グループ事務局所在地(必須)	奈良県橿原市曾我町32-2			
15. グループ事務局電話番号(必須)	0744251910			
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0744246815			
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	saikuya@marusangyou.co.jp			
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。				
I. 原木供給	10	/		
II. 製材・集成材製造・合板製造	13			
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	12			
IV. プレカット	6			
V. 設計	22			
VI. 施工	30			
VII. 木材を扱わない流通	1			
VIII. I～VII以外の業種				
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称	
	奈良県産材	奈良県	奈良県産材証明制度	
	奈良県認証材	奈良県	奈良県地域材認証制度	
	合法木材	国産	合法木材証明制度	
	森林認証制度	外国産	PEFC森林認証制度	
兵庫県産材	兵庫県	兵庫県産木材証明制度		
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)		
	うち長期優良住宅 30戸	30戸	長期優良住宅の施工実績のない施工業者も、積極的に取り組むことにより各社最低1棟を目標とする為。	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	地域型住宅による地域材使用予定	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)		
	うち長期優良住宅分 360㎡	360㎡	主要構造材に7～8㎡ 主要構造材以外に3～4㎡の使用を予定している為、左記使用量を設定。	
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請件数	完了実績見込み	
			竣工済	竣工予定
	10戸	0戸	0戸	0戸

注1) 代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例: 株式会社○(株)×
 注2) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例: 123-4567
 注3) 電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例: 0123456789
 注4) 採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績				補助金 の活用 実績	被災地 に該当
							元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅			
注1					注2		注3		注4		注5	
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5~10事業者程度以上)					構成員数: 30		H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均	○	○
29	VI-1	西川建設株式会社		639-1037	大和郡山市額田部北町550-8	0743548711	15戸	15戸	0戸	0戸		
29	VI-2	吉野材建築株式会社		633-0054	桜井市阿部434	0744432431	10戸	10戸	0戸	0戸		
29	VI-3	岡橋工務店		634-0844	橿原市土橋町529	0744225098	10戸	10戸	0戸	0戸		
26	VI-4	有限会社デゼオ		603-8474	京都市北区大宮薬師山東町31-1	0754921483	10戸	10戸	0戸	0戸		
26	VI-5	有限会社秀建		606-8136	京都市左京区一乗寺東浦町25	0757816682	10戸	8戸	3戸	1戸	○	
28	VI-6	株式会社田代工務店		675-1205	加古川市八幡町中西条260	0794385652	8戸	8戸	5戸	4戸	○	
29	VI-7	株式会社アイユ-住研		630-8012	奈良市平松1-19-9	0742338701	8戸	6戸	0戸	0戸		
29	VI-8	株式会社米杉建設		632-0006	天理市蔵之庄町49-1	0743653151	7戸	16戸	0戸	0戸		
29	VI-9	株式会社坂田工務店		637-0001	五條市西河内町106-1	0747228877	7戸	7戸	0戸	0戸		
29	VI-10	三共土地建物株式會社		630-8431	奈良市窪之庄町138-1	0742620854	5戸	5戸	0戸	2戸		
28	VI-11	株式会社中井工務店		669-2702	篠山市本郷670	0795920266	5戸	4戸	4戸	4戸	○	
27	VI-12	株式会社西林工務店		599-8245	堺市中区辻之952-1	0722355334	4戸	8戸	1戸	3戸	○	
28	VI-13	岸本建設株式会社		656-0015	洲本市上加茂618-2	0799241319	4戸	5戸	2戸	1戸	○	
29	VI-14	中本工務店		634-0805	橿原市地黄町134-5	0744225663	4戸	5戸	0戸	0戸		
26	VI-15	株式会社大庭工務店		617-0828	長岡京市馬場園所19-2	0759530088	3戸	10戸	0戸	1戸	○	
29	VI-16	有限会社山下建築		632-0058	天理市成願寺町92	0743660371	3戸	6戸	0戸	0戸		
29	VI-17	株式会社梅本建設		634-0041	橿原市和田町20-2	0744272801	3戸	5戸	2戸	0戸		
29	VI-18	株式会社前昌建設		635-0831	北葛城郡広陵町馬見北4-12-7	0745557656	3戸	3戸	3戸	3戸	○	
26	VI-19	株式会社ナカムラ		606-8226	京都市左京区田中飛鳥井町83	0757815715	2戸	3戸	0戸	0戸		
29	VI-20	株式会社ワイツ		636-0911	生駒郡平群町椿井32-1	0745457918	2戸	2戸	0戸	0戸		
26	VI-21	穂積工務店有限会社		607-8022	京都市山科区四ノ宮小金塚8-118	0755927456	1戸	5戸	1戸	1戸	○	
29	VI-22	株式会社伸弘アート		631-0011	奈良市押熊町454-1	0742433800	1戸	2戸	1戸	0戸	○	
27	VI-23	株式会社丸富工務店		570-0066	守口市梅園町2-27	0669981155	1戸	2戸	0戸	1戸	○	
29	VI-24	泰建築		634-0073	橿原市縄手町166-1	0744227444	1戸	2戸	0戸	0戸		
30	VI-25	株式会社かじもと		640-8235	和歌山市東長町6-15	0734232428	1戸	1戸	0戸	0戸		
29	VI-26	株式会社創造工舎		634-0812	橿原市今井町4-11-17	0744292090	1戸	0戸	0戸	0戸		
29	VI-27	橋本建設		636-0131	生駒郡斑鳩町服部1-4-13	0745742446	0戸	0戸	0戸	0戸		
29	VI-28	アーク建築設計工房		634-0073	橿原市縄手町148-2	0744200909	0戸	0戸	0戸	0戸		
28	VI-29	富田工務店		669-2511	篠山市本明谷313	0795571070	0戸	0戸	0戸	0戸		
26	VI-30	ガーデン株式会社		603-8487	京都市北区大北山原谷乾町43-78	0754067778	0戸	0戸	0戸	0戸		

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやカッコを入れずに入力してください。(例:0000000000)
- 注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。
- 注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照：内閣府HP (<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) やまとの木のいえ	(地域型住宅供給対象地域) 奈良県・大阪府・兵庫県・京都府・和歌山県・滋賀県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) やまと優良住宅を創る会【奈良ブランド推進グループ】	(結成年月) 平成24年4月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 2 - 0 1 3 1 - 0 0 8 4	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 「やまとの木のいえ」の取組

近畿地区は気温の年較差・日較差の大きいいわゆる内陸性気候で、一年を通じて寒暖の差が大きい。また活断層も多く、地震の発生確率も高い地域である。奈良県を中心に品質が明確で強度に優れたスギ・ヒノキ材を使用し将来に亘り長く快適に住み続けられる地域型住宅の供給を目指し下記取り組みをおこなう。

- 耐震等級2以上の確保
- 省エネ性の高い家づくりの為、省エネ対策等級4以上を確保。【仕様規定で行う場合は、開口部に遮熱低放射複層ガラス(Low-E)を使用し、熱貫流率4.07以下、日射遮蔽性能0.49以下とする】
- グループで指定する地域材を主要構造部【柱・梁・桁・土台】に60%以上使用する。
- 全棟に地盤調査を義務付け、結果に応じた基礎設計をおこない、施主様の安心を確保。
- 住宅履歴情報蓄積の義務化。
- 地盤面からの基礎高を400mm以上確保

【平成24年度の取組みにおける課題】

平成24年度では、まだまだ消費者に対してグループが供給する地域型住宅の趣旨などが個々の構成員に依存されており、伝えられていなかった。

【課題解決に向けた平成25年度の取組み】

○平成25年度は、消費者に対してグループが供給する「やまとの木のいえ」のPR強化の為、事務局で消費者にわかりやすいチラシなどを作成。事務局が施工グループを中心に説明会または個別訪問を実施し、PR活動強化をおこなうようすすめる。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール (任意)	耐震等級2以上を確保 省エネ対策等級4以上を仕様規定で行う場合は、開口部に遮熱低放射複層ガラス(Low-E)を使用し、熱貫流率4.07以下、日射遮蔽性能0.49以下とする	事務局に適合証の提出 メーカーからの出荷証明書事務局へ提出し確認

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【住宅生産の合理化・効率化に資する取組み】

○グループで断熱材標準仕様書を作成し、標準仕様化された資材を選択することにより仕入価格の低減に努める。

【平成24年度の取組みにおける課題】

平成24年度事業では実績が少なく、特に課題としては浮かび上がってこなかった。

【課題解決に向けた平成25年度の取組み】

○平成25年度では、事務局が供給戸数の把握とともにデータを収集、構成員との検討会を設けて標準仕様書の更なる精査をおこなう。

b. 【住宅生産におけるグループの信頼向上に資する取組み】

○施主様に対して価格の見える化を行う。一式工事の内訳を明記し、建築主に解り易く説明し確認同意を行う。

○見積書の表紙に「やまとの木のいえ」のロゴを明記する。

○消費者・施工者の現場情報の共有と確認を兼ね邸別施工ホームページを立ち上げる。これと連携した写真管理システムを採用し施主様の安心感を得る

○一般消費者からの地域型住宅に関する質問、要望に対応する為、事務局のHPへ相談窓口を設置し、各構成員へ確認して消費者へ回答する

【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】

一般消費者からの地域型住宅に関する質問・要望に対応する窓口である事務局の連絡先を消費者に更にわかりやすくする必要が有る。

○施工グループを中心におこなうPR活動強化のチラシなどに全て、窓口連絡先をわかりやすく記載する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール (任意)	グループで断熱材標準仕様書を作成し、標準仕様化された資材を選択することにより仕入価格の低減に努める。 施主様に対して価格の見える化を行う。一式工事の内訳を明記し、建築主に解り易く説明し確認同意を行う	事務局に提出する設計図書に断熱材標準仕様書を添付する 事務局へ施工前に見積書と確認同意書を提出する

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) やまとの木のいえ	(地域型住宅供給対象地域) 奈良県・大阪府・兵庫県・京都府・和歌山県・滋賀県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) やまと優良住宅を創る会【奈良ブランド推進グループ】	(結成年月) 平成24年4月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 2 - 0 1 3 1 - 0 0 8 4	注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
a.【長期に亘る適切な維持管理のための取組み】		
<ul style="list-style-type: none"> ○維持保全計画書提出と指定図書住宅履歴サービス機関(住宅あんしん保証)へ蓄積する ○引渡し後の指定時期(1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年)における、点検の実施と点検結果の履歴情報としての蓄積および指定点検完了報告を義務とする ○施工者・事務局への住宅履歴情報サービス機関からの指定点検時期の告知。(1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年の実施) ○点検完了報告書提出の義務化と未報告者への事務局からの督促。 		
【平成24年度の課題と平成25年度取組み】		
○今後、グループ全体として蓄積された情報に基づく、長期に亘るメンテナンス体制の構築を検討する。		
b. 該当なし		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	引渡し後の指定時期(1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年)における、点検の実施と点検結果の履歴情報としての蓄積および指定点検完了報告を義務とする	住宅履歴情報の蓄積及び事務局への点検完了報告書提出
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	維持保全計画書提出と指定図書住宅履歴サービス機関(住宅あんしん保証)へ蓄積する	施工前に維持保全計画書、及び竣工後住宅履歴情報預書を事務局に提出する
エ. グループの技術力の向上 (a 必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
a.【地域の住宅生産技術の継承や人材育成に関する具体的取組】		
<ul style="list-style-type: none"> ○住宅熟練技能者による、在来加工技術の勉強会の実施(1回:必要に応じて追加実施) ○職業訓練工や専門学校生などに現場での研修会を開催する(必要に応じて実施) 		
【平成24年度取組みにおける課題と、課題解決に向けた平成25年度取組み】		
○長期優良住宅に取組んだことのない施工グループ構成員に対し、未経験からの不安などの払拭の為、事務局を中心にサポート体制を構築し、提案から設計・施工までのアドバイスをこなう。		
b.		
○新しい省エネ関連の生産技術に関する情報を外部講師を招き、定期的に講習会、勉強会を実施する(1回:必要に応じて追加実施)		
【平成24年度取組みにおける課題と、課題解決に向けた平成25年度取組み】		
<p>施工グループの構成員メンバーの中には、平成25年度に予定されている省エネ基準の見直しなどに対応できていない構成員もいる。一方、グループ内の構成員メンバーの中には、県の協議会でおこなっている「省エネ施工技術者講習会」に協力し取り組んでいるメンバーもいる。消費者に将来に亘り長く快適に住み続けられる地域型住宅の供給を目指している当グループとしては、県の協議会と連携し</p> <p>○未だ「省エネ施工技術講習会」を受講していない構成員メンバーに対し、率先して受講するよう推進する。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	定期的に事務局が主催する勉強会・研修会・現場見学会・工場研修等に参加する	事務局が研修会・見学会の参加を管理する

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) やまとの木のいえ	(地域型住宅供給対象地域) 奈良県・大阪府・兵庫県・京都府・和歌山県・滋賀県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) やまと優良住宅を創る会【奈良ブランド推進グループ】	(結成年月) 平成24年4月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 2 - 0 1 3 1 - 0 0 8	4 注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
オ. 地域産業の活性化(a, 必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
a. 「やまとの木のいえ」では、主要構造材として、品質・強度などに優れ、全国的にそのブランド力を認知されている奈良県産材のスギ・ヒノキ材を主に選定。国産木材の普及・ブランド力向上に努める事に賛同した取扱事業者で構成している。 【地域材の具体的な使用部位とその使用量】 ○奈良県産材を主として主要構造材【柱・梁・桁・土台】の60%に使用し、その他を合法木材とする事で主要構造材の地域材使用を100%とする事【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】 本事業で奈良県産材を指定している他のグループも多く、一方でまだまだ生産体制が整いきておらず、調達が困難な場合があった。この点を考慮し○使用する地域材として、納期等に支障をきたす恐れがある場合、主要構造材に関して、品質・強度の安定している兵庫県産材の使用も認める。 ○また、羽柄材については、調達面・コスト面で支障をきたす場面が多かったことから、今回羽柄材については合法木材利用を求めないこととする。		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	奈良県産材(または兵庫県産材)を主要構造材【柱・梁・桁・土台】の60%に使用し、その他を合法木材とする事で主要構造材の地域材使用を100%とする	木拾い表の添付と、出荷時に奈良県(または兵庫県)産材証明書の提出。流通時の納品書を提出する。
b. 【使用する地域材情報のグループ構成員による共有方法】 使用する地域材の出荷状況等の情報の共有が不十分であったため、平成25年度は構成員への配信メールなどを事務局が中心となって、情報発信しグループ構成員の情報共有を図る。 また、構成員によってはIT関連に不慣れな構成員もあり、情報伝達が不十分と見受けられた場合は、事務局が問合せ対応・個別訪問等をおこなう。		
c. 該当なし		
d. 該当なし		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	該当なし	
その他(任意)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
【地域型住宅の特性に応じ必然的に一部の業種を含まない事とする根拠】 一部の原木供給業者が海外である為、原木供給業者の登録を行っていない。該当事業者の原木出荷が適合していることを以下にて示す (1) 以下に該当する認定制度に基づく証明書の添付 PEFC森林認証制度: 森林経営の持続性や環境保全への配慮などについて民間の第三者機関により認証された森林から産出される木材・木材製品。 (2) 原木の産出国がわかる書類のひな型の添付 【補足】 ○手刻み加工の場合や製材業者から直接仕入れをおこなう場合など、地域材は流通事業者を介さず施工構成員に供給される為、プレカット業者を介さない場合がある。 ※地域型住宅の名称について、大手住宅会社が販売を開始した商品名と重複、一般消費者の混乱を防ぐ為「ならの木のいえ」から「やまとの木のいえ」に名称を変更 ※兵庫県産材を使用する場合の認証制度は「兵庫県産材証明制度」「ひょうご県産材認証制度」とする		

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0395-0364	グループ名称	やまと優良住宅を創る会【奈良ブランド推進グループ】
--------	--------------	--------	---------------------------

追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	補助金活用実績	平成24年(1月~12月)実績	
									注6	注7
I. 原木供給									地域材(丸太)供給量(m ³)	
	I-1									m ³
	I-2									m ³
	I-3									m ³
	I-4									m ³
	I-5									m ³
II. 製材・集成材製造・合板製造									生産量	うち該当地域材
	II-1								m ³	m ³
	II-2								m ³	m ³
	II-3								m ³	m ³
	II-4								m ³	m ³
	II-5								m ³	m ³
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)									木材供給量	うち該当地域材
28	III-1	株式会社おぎもく		669-3402	兵庫県丹波市春日町新才130番地の1	0795741115			1,500 m ³	1100 m ³
	III-2								m ³	m ³
	III-3								m ³	m ³
	III-4								m ³	m ³
	III-5								m ³	m ³
IV. プレカット									プレカット戸数	うち長期優良住宅
	IV-1								戸	戸
	IV-2								戸	戸
	IV-3								戸	戸
	IV-4								戸	戸
	IV-5								戸	戸
V. 設計									木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
27	V-1	ゆめと建築設計室		573-0101	大阪府枚方市長尾峠町25番4-306	0728655907			50 戸	8 戸
	V-2								戸	戸
	V-3								戸	戸
	V-4								戸	戸
	V-5								戸	戸
VI. 施工									元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅
									平成24年実績	直近3年平均
27	VI-1	株式会社匠建枚方		573-1133	大阪府枚方市招提元町1丁目4番17号	0728557800			35 戸	30 戸
	VI-2								戸	戸
	VI-3								戸	戸
	VI-4								戸	戸
	VI-5								戸	戸
VII. 木材を扱わない流通										
	VII-1									
	VII-2									
	VII-3									
	VII-4									
VIII. その他()										
	VIII-1									
	VIII-2									
	VIII-3									
	VIII-4									

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0395-0364	グループ名称	やまと優良住宅を創る会【奈良ブランド推進グループ】
--------	--------------	--------	---------------------------

追加構成員リスト

注6 注7

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	補助金活用実績	平成24年(1月~12月)実績	
I. 原木供給									地域材(丸太)供給量(m ³)	
	I-1								m ³	
	I-2								m ³	
	I-3								m ³	
	I-4								m ³	
	I-5								m ³	
II. 製材・集成材製造・合板製造									生産量	
	II-1								うち該当地域材	
	II-2							m ³	m ³	
	II-3							m ³	m ³	
	II-4							m ³	m ³	
	II-5							m ³	m ³	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)									木材供給量	
29	III-1	吉野中央木材株式会社		639-3118	奈良県吉野郡吉野町大字橋屋57番地	0746322181			うち該当地域材	
	III-2							560 m ³	486 m ³	
	III-3							m ³	m ³	
	III-4							m ³	m ³	
	III-5							m ³	m ³	
IV. プレカット									プレカット戸数	
	IV-1								うち長期優良住宅	
	IV-2							戸	戸	
	IV-3							戸	戸	
	IV-4							戸	戸	
	IV-5							戸	戸	
V. 設計									木造住宅設計戸数	
26	V-1	株式会社ツキデ工務店		611-0021	京都府宇治市宇治野神94番地10	0774212611			うち長期優良住宅	
28	V-2	株式会社中井工務店		669-2702	兵庫県篠山市本郷670番地	0795920266			11 戸	4 戸
	V-3							6 戸	3 戸	
	V-4							戸	戸	
	V-5							戸	戸	
VI. 施工									元請の新築住宅供給戸数	
26	VI-1	株式会社ツキデ工務店		611-0021	京都府宇治市宇治野神94番地10	0774212611		○	うち木造の長期優良住宅	
	VI-2							15 戸	18 戸	
	VI-3							3 戸	4 戸	
	VI-4							戸	戸	
	VI-5							戸	戸	
VII. 木材を扱わない流通									平成24年実績	
	VII-1								直近3年平均	
	VII-2								直近3年平均	
	VII-3								直近3年平均	
	VII-4								直近3年平均	
VIII. その他()										
	VIII-1									
	VIII-2									
	VIII-3									
	VIII-4									

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフオン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフオンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。